事業番号　新25-24

平成２５年行政事業レビューシート　（　外務省　）

事業名	国際法の諸問題等に関する調査研究	担当部局庁	国際法局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成25年度	担当課室	国際法課	課長　小林賢一
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標 Ⅱ　分野別外交 Ⅱ-3-1 国際法規の形成への寄与と外交実務への活用	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際法の諸問題等に関し、各国における先例、最近の判例、国際社会における議論の動向等を踏まえ、専門的な観点から、体系的かつ詳細な検討を行うことが不可欠である。右目的を果たすため、専門家に研究を委嘱し、定期的に報告せしめ、また研究成果につき最終成果物として執筆せしめることにより、今後の交渉・締結作業において我が国にとり望ましい成果を得るため、主に法的側面の基礎となる参考資料とする必要がある。
事業概要（5行程度以内。別添可）	(1)近年、資源エネルギーを巡る国際競争の激化から、中東欧、南米、中東及びアフリカ等資源国に対する投資先も多様化してきており、今後、益々投資協定締結の要請が強まることが予想されることから、現在進行中の投資協定締結交渉及び今後の交渉に資するため、投資協定に関する、先例の検証、最近の仲裁判断例、国際社会における議論の動向及び第三国間の投資協定の態様につき、投資協定研究者に委嘱し、体系的、詳細な検討を行うこととし、以て右結果を締結交渉に携わる関係者に対し、定期的に報告せしめ、また、右研究成果につき最終成果物として執筆せしめることにより、今後の交渉において、主に法的側面の基礎となる参考資料としたい。 (2)近隣国との領土及び境界画定の問題に対する注目が高まる中、日中間では、2008年の首脳間の合意に基づき、東シナ海の境界画定が実現するまでの過渡的期間において、双方の法的立場を損なわないことを前提に、東シナ海の北部における共同開発と白樺の現有の油ガス田の開発への日本法人の参加を行うべく、右実施に必要な国際約束を締結することとなっている。その際、開発方式(オペレーター方式か他の方式か)、出資比率・権益比率を含む資源開発に関連する幅広い事項に関し、最新の諸外国による実行の分析等を踏まえた検討を行う必要がある。上記諸課題等については、各国における先例、最近の判例、国際社会における議論の動向等を踏まえ、専門的な観点から、体系的かつ詳細な検討を行うことが不可欠である。右目的を果たすため、専門家に研究を委嘱し、定期的に報告せしめ、また研究成果につき最終成果物として執筆せしめることにより、今後の交渉・締結作業において我が国にとり望ましい成果を得るため、主に法的側面の基礎となる参考資料とする必要がある。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算				0.9	0.9
	補正予算				－	
	繰越し等				－	
	計				0.9	0.9
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
国際法の諸問題等について、研究者への調査・研究委嘱等により法的な立場・戦略を構築、増進。	成果実績					15回
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
国際法の諸問題等に関し、国際社会における議論の動向等を踏まえ、専門的な観点から、体系的かつ詳細な検討を行う	活動実績（当初見込み）			(　　)	(　　)	— (　15回　)

単位当たりコスト	1人あたり18万円	算出根拠	年間金額（890万）÷人数（5人）

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
謝金	0.6	0.6	
旅費	0.3	0.3	
計	0.9	0.9	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	目的・予算執行等については、効率的・適切に処理する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際法に関する調査委嘱を必要とする諸案件に、適切に対応し支出する。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最近の研究成果も踏まえた国際法の知見を確保することにより、我が国外交政策の国際法上の根拠を補強し、諸問題等における国益の確保に寄与することが期待される。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

国際法の諸問題等について、専門の研究者に委嘱し我が国の法的立場を固め、国益を確保することが期待される。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

－

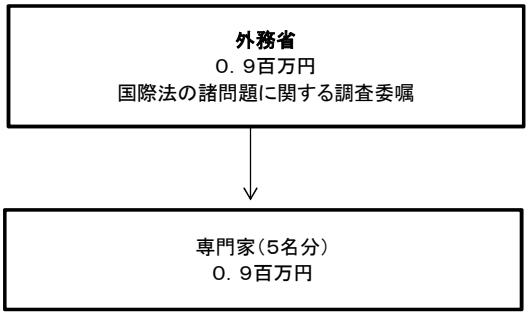
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年		平成23年		平成24年	新25-37

個別事業名：

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

個別事業名:

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
a		
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					